

九州地域における戦略産業クラスター計画の素案

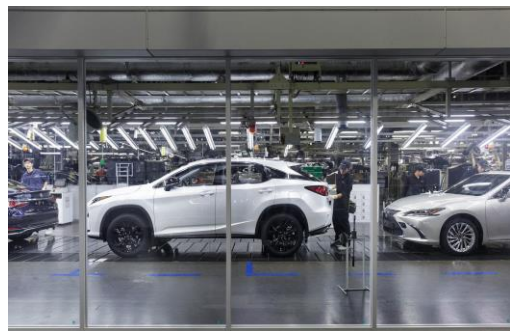
2026年5月

1. 九州地域における産業クラスター形成の意義・概要

- 九州は、日本の南西部、東アジアのほぼ中心に位置し、古来より海外との交流拠点としての役割を担ってきた。仁川、上海、台北等の主要都市の所要時間は概ね3時間以内であるとともに、港湾・空港が着実に整備されてきたことにより、アジア各国との充実した国際輸送ネットワーク網が形成されているなど、我が国における**アジアの玄関口（ゲートウェイ）**となっている。
- 温暖な気候、豊かな自然環境を背景に農業地域として発展した九州は、全国の農業産出額の約2割を占め、全国各地に出荷されるなど、**日本の食料供給基地**となっている。豊富な食・観光資源やアジアとの近接性を活かした食の輸出やインバウンド観光など、**国内外の需要獲得**に向けた取組も盛んに行われている。
- 19世紀後半から20世紀の初頭にかけて、官営八幡製鉄所の設立をはじめ、石炭産業、化学、セメント、造船等、地域資源の活用と海外からの技術導入により、九州は**明治日本の産業革命において大きな役割**を果たした。近年では産業構造の変化に伴い、半導体や自動車に関連する産業の集積が進み、**我が国経済を牽引する産業の生産拠点**としての役割がより一層増している。また、ヘルスケア・バイオ・コスメや航空宇宙など、**今後の成長が期待される産業集積に向けた取組が活発化**している。
- 九州は発電電力量に占める電源種別のうち再生可能エネルギーの割合が全国よりも高く、**脱炭素エネルギーのポテンシャルが高い地域**となっている。また、公害を克服してきた歴史を背景に**環境・リサイクル関連産業の集積**が進んでいる。
- 平成28年熊本地震や令和2年7月豪雨など、**累次の激甚災害を経験**してきた九州では、南海トラフ地震も見据え、各県・市町村や経済界も含め、防災・減災・国土強靱化に向けた地域間連携の取組が進んでいる。
- 九州には、各県・経済界による「九州地域戦略会議」、九州市長会「防災部会」・「ONE KYUSHUプロジェクト」、九州各県・政令市・経済界・国立大学・国地方支分部局による「九州沖縄地方創生・産業振興懇談会（KORIC）」、九州の11国立大学による「九州・沖縄オープンユニバーシティ（KOOU）」、九州の地方銀行による「九州・沖縄地銀連携協定（Q-BASS）」など、**地域の産学官金による重層的・複合的な連携体制が構築**されている。
- こうした九州の地域や産業の特性を活かし、**地域が一体となって**我が国の経済安全保障、食料安全保障、エネルギー安全保障、資源安全保障、健康医療安全保障、国土強靱化を担う**最前線**として、危機管理投資・成長投資による力強い経済成長の実現を目指す。

2. 九州地域の産業の特徴・ポテンシャル（全体）

- 九州地域は、自動車や半導体を中心に部品メーカーや装置メーカーが数多く集積し、強固なサプライチェーンを形成。特に半導体関連産業では大型投資が進展し、次世代技術の開発拠点としての地位を強化。
- また、脱炭素エネルギーが豊富な地域で、再生エネルギーの割合は27.1%、原子力を含めた脱炭素電源の割合は56.1%といずれも全国より高く、GX関連の投資も進展。
- 設備投資では、2024年度実績で7,893億円（製造業：3,922億円、非製造業：3,971億円）、2025年度計画で8,248億円（製造業：4,154億円、非製造業：4,094億円）、前年度比+4.5%と堅調に推移※。
- アジアに近い地理的優位性と港湾・空港などの輸送インフラも強みの一つで、人流・国際物流拠点としての役割がさらに拡大することが見込まれる。
- 農業分野では、温暖な気候と豊かな自然を活かした高品質な農産物の生産が盛んで、農業産出額は全国の2割以上を占めており、2024年の農林水産物の輸出実績は1,619億円（前年比+4.2%）と過去最高を記録。さらに、観光資源も豊富で九州各地の温泉や歴史文化、自然景観を活かしたインバウンド需要の拡大が期待される。



九州の強み①：広域連携体制

九州地域戦略会議

- 「九州はひとつ」の理念のもと、**官民一体となって九州独自の発展戦略の研究や具体的施策の推進**に取り組んでいくため「九州地方知事会と九州・山口経済連合会との意見交換会」を発展する形で2003年に設立。**九州・山口・沖縄の各県知事と経済団体トップにより構成**。
- 2025年に「第3期九州創生アクションプラン」を策定。ベンチャー支援や半導体産業の振興など、**7つの官民広域連携プロジェクト（QXプロジェクト）**等を展開。

重要な視点	横断的な視点		
I 経済活性化推進	DX推進	人への投資	広域交通ネットワーク
II フードアイランド推進			
III 安全・安心推進			
IV グリーン成長推進			
V こども政策推進			

官民広域連携プロジェクト
【QXプロジェクト】
① 九州ベンチャー支援 PJ
② 新生シリコンアイランド九州 PJ
③ 子育てランド九州 PJ
④ 九州MaaS PJ
⑤ サイクルツーリズムの聖地・九州 PJ
⑥ 防災・減災対策高度化 PJ
⑦ 「九州の食」輸出促進 PJ

九州市長会「ONEKYUSHUプロジェクト」

- 九州の持続的な発展を目指し、各自治体が抱える課題に対し、九州各市が連携をしながら課題解決のための調査研究及び施策の立案・推進を図ることを目的に設置。
- **九州ブランド、行政運営・まちづくり、南海トラフ・大規模災害対策**をテーマに取組を推進。



九州沖縄地方創生・産業振興懇談会（KORIC）

- **九州・沖縄・山口地域の県・政令市、経済団体、大学、国の地方支分部局のトップが一堂に会し、地域の特色を活かした発展**を目指し、当該地域の特徴ある産業振興や若者・女性等の雇用創出といった課題を**広域的観点で検討**する場として2025年8月に設置。
- 九州地域戦略会議との連携により、議論の相乗効果や「第3期九州創生アクションプラン」の実効性を高め、地域の創生と産業振興に繋げることが狙い。
- 本戦略もこの枠組を活用して策定。



九州の強み②：産業クラスター活動の継続

- 九州では、2001年～2011年にかけて推進された「産業クラスター計画」について、九州各地の地域特性と産業集積の強みを活かして、4つの産業クラスター計画を推進。
- 2011年の第Ⅱ期クラスター計画終了後も、各推進団体を中心に、新事業創出支援や海外展開支援、人材育成等の取組が継続しており、現在においても九州地域の産業競争力強化の一翼を担っている。

半導体



※SIIQは、シリコン（SI）アイランド（I）九州（Q）の頭文字をとった愛称

- SIIQは半導体、エレクトロニクス関連産業の振興を目的に経済産業省が進める産業クラスター計画を推進する機関として、2002年5月に九州半導体イノベーション協議会として設立。
- その後、事業活動の維持・拡大のため競争的資金獲得に柔軟に取り組める体制構築を目的に、2023年4月に団体名を「九州半導体・デジタルイノベーション協議会」に変更し、一般社団法人として新たにスタート。
- SIIQは産学官金で構成する会員間の連携を活動基盤とし、さらに国内・外の協力機関とも連携して九州における半導体産業の活性化を目指して活動中。
- 会員数は376（2025年10月末時点）。

バイオ



- 九州地域は農林水産業の豊富な資源に恵まれ、みそ・しょうゆ・焼酎などの伝統的な発酵産業に加え、健康食品産業や先進的な医薬研究施設までバイオ関連の企業・大学・研究機関が多数集積。こうした九州地域の特性を活かし、2007年に、全国で初めて機能性食品や健康食品に特化したバイオクラスター計画として始動。
- 予防医学・サービス産業と連携した機能性食品・健康食品の提供による安全・安心な「フード健康アイランド九州」構築の実現を目指す。
- 会員数は約160（2026年3月時点）

環境・エネルギー



- K-RIPは、九州の環境産業の育成・振興のために、特に中小企業の環境ビジネスを支援することを目的とした産学官のネットワーク組織。
- 会員同士の交流や新規プロジェクト発掘、個別プロジェクト支援、ビジネスマッチング、海外展開支援など、出会いから海外展開まで一括してサポートを行っている。
- 会員数は268（2024年度）

ヘルスケア



- 九州ヘルスケア産業推進協議会（HAMIQ）は日本が直面している医療・健康分野の諸課題に対し、医療機器および医療・健康サービスなどの「ヘルスケア産業」の創出を通じて、九州が課題解決の先進地域となることを目指し、医療・介護関連機関と民間事業者、自治体等との異分野連携によるさまざまな事業を展開。
- 会員数は165（2026年3月時点）

3. 九州地域未来戦略（素案）の概要

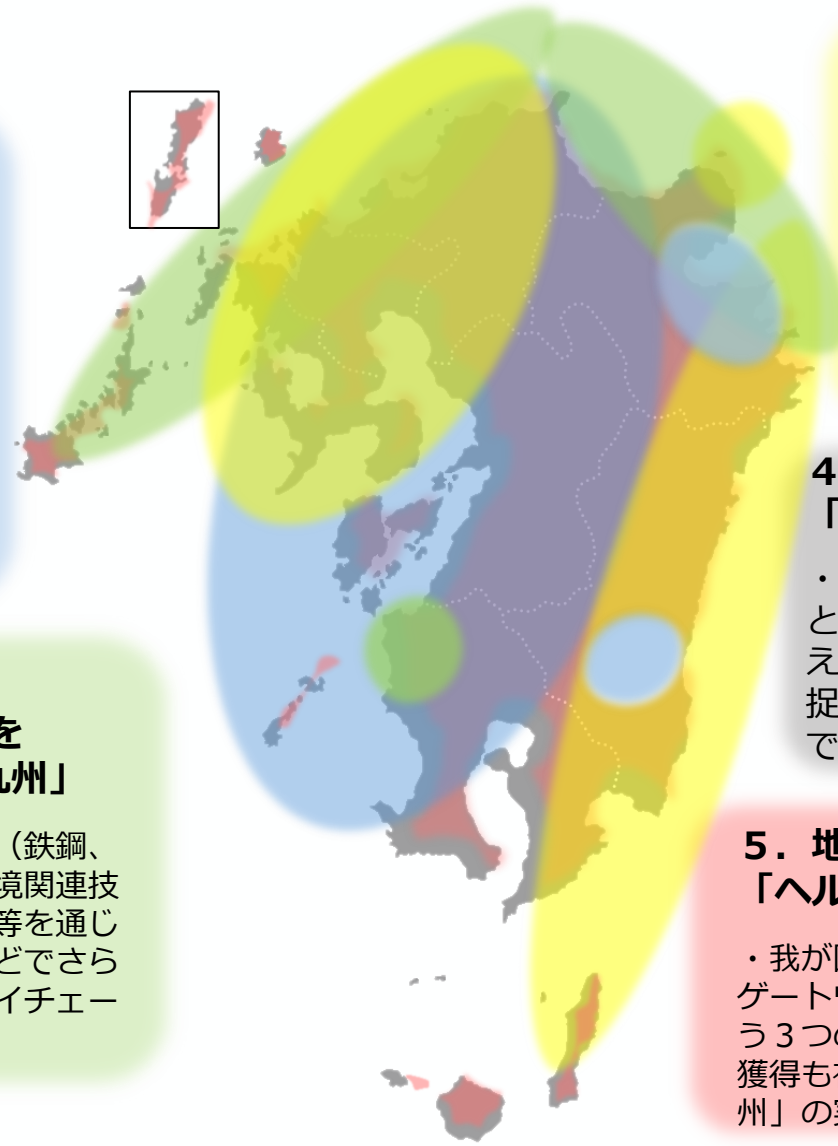
「九州地域未来戦略／戦略産業クラスター計画（素案）」では、特に九州で投資が進む半導体分野をはじめとする下記5分野が相互にシナジーを生みながら各戦略産業の成長を目指す。

1. 強い経済を戦略物資と情報インフラで支える「新生シリコンアイランド九州」

・半導体製造の中心地として培われてきた約1千社規模の強固なサプライチェーンを基盤に、TSMC等の大規模投資を契機とした地域企業の設備投資拡大と自動車産業等とも連携したサプライチェーンの強靱化、大学や高専、自治体、産業界が連携した人材育成等を通じて「新生シリコンアイランド九州」の実現を目指す。

2. アジアのフロントラインでエネルギー・GX・経済安全保障を支える「サーキュラーアイランド九州」

・豊富な脱炭素エネルギーと既存の産業集積（鉄鋼、化学、造船等）の技術・インフラの応用、環境関連技術・ノウハウを強みに、設備投資や人材育成等を通じて洋上風力や水素・アンモニア、環境分野などでさらなる産業集積を進め「資源自律型」のサプライチェーンを構築する。



3. 地域に根ざすものづくり基盤を活用した「造船・防衛・航空宇宙」クラスター

・造船業を核とした海事・海洋関連分野の産業集積（インフラ、人材、技術等）を基盤に、防衛分野を含むサプライチェーン強化、設備投資と人材育成を通じた産業基盤の強化を通じて、世界で戦える広域クラスターの形成を目指す。
・自動車・半導体・造船等で培った加工技術とロケット射場などの産業インフラを活用した航空宇宙分野のサプライチェーンを構築し、産業集積を図る。

4. 度重なる災害経験を活かした「防災・減災・国土強靱化・港湾ロジスティクス」

・度重なる大規模災害に見舞われる度に着実に復興してきた経験と対応力、今後も想定される南海トラフ地震等の大規模災害に備えた防災・減災・BCP対策を世界にも展開可能なノウハウ資産と捉え、インフラ整備と設備投資、ソフト支援を組み合わせることでバックアップ機能の強化と関連産業の集積を図る。

5. 地域資源を活かし、国内外の需要獲得も視野に入れた「ヘルスケア・フード・ツーリズムアイランド九州」

・我が国有数の食料供給基地としての機能、豊富な観光資源とアジアのゲートウェイとしての地理的優位、これらを活用した健康関連産業という3つのポテンシャルの更なる相乗効果を創出することで国内外の需要獲得も視野に入れた「ヘルスケア・フード・ツーリズムアイランド九州」の実現を目指す。

選定理由（産業の特徴・ポテンシャル）①（AI・半導体）

1. シリコンアイランドの形成

・九州は、半導体製造に必要な水や土地、交通アクセス等が優れており、1960年代から半導体産業が集積する「シリコンアイランド」を形成。

2. TSMCの進出を契機とした投資の拡大

・現在では、設計から研究開発、製造、装置、材料等の一連の半導体関連企業が約1千社集積するサプライチェーンを構築。

・さらに、TSMC進出で投資が一気に拡大し、今後10年間で約6.2兆円規模の投資が見込まれるなど、エコシステム形成が加速。半導体製造拠点を立ち上げるだけでなく、将来にわたって九州が世界の産業サプライチェーンの中核を担い続ける「新生シリコンアイランド九州」実現に向けた取組が加速化。

3. 国内の半導体供給を支える中核地域への成長

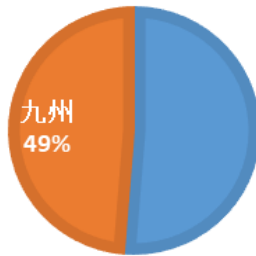
・IC生産は対全国シェア約50%（金額ベース）を占めるまで成長し、九州が一大生産拠点となっている自動車産業とのサプライチェーン連携強化や大規模データセンター整備も進展し、世界シェアを持つ海底通信ケーブルの生産拠点や国際陸揚げ拠点も立地。

・半導体・自動車・デジタルの各分野が同時に発展するグローバルな大規模産業サプライチェーン拠点へと進化中。

IC生産数量
2024年



IC生産金額
2024年

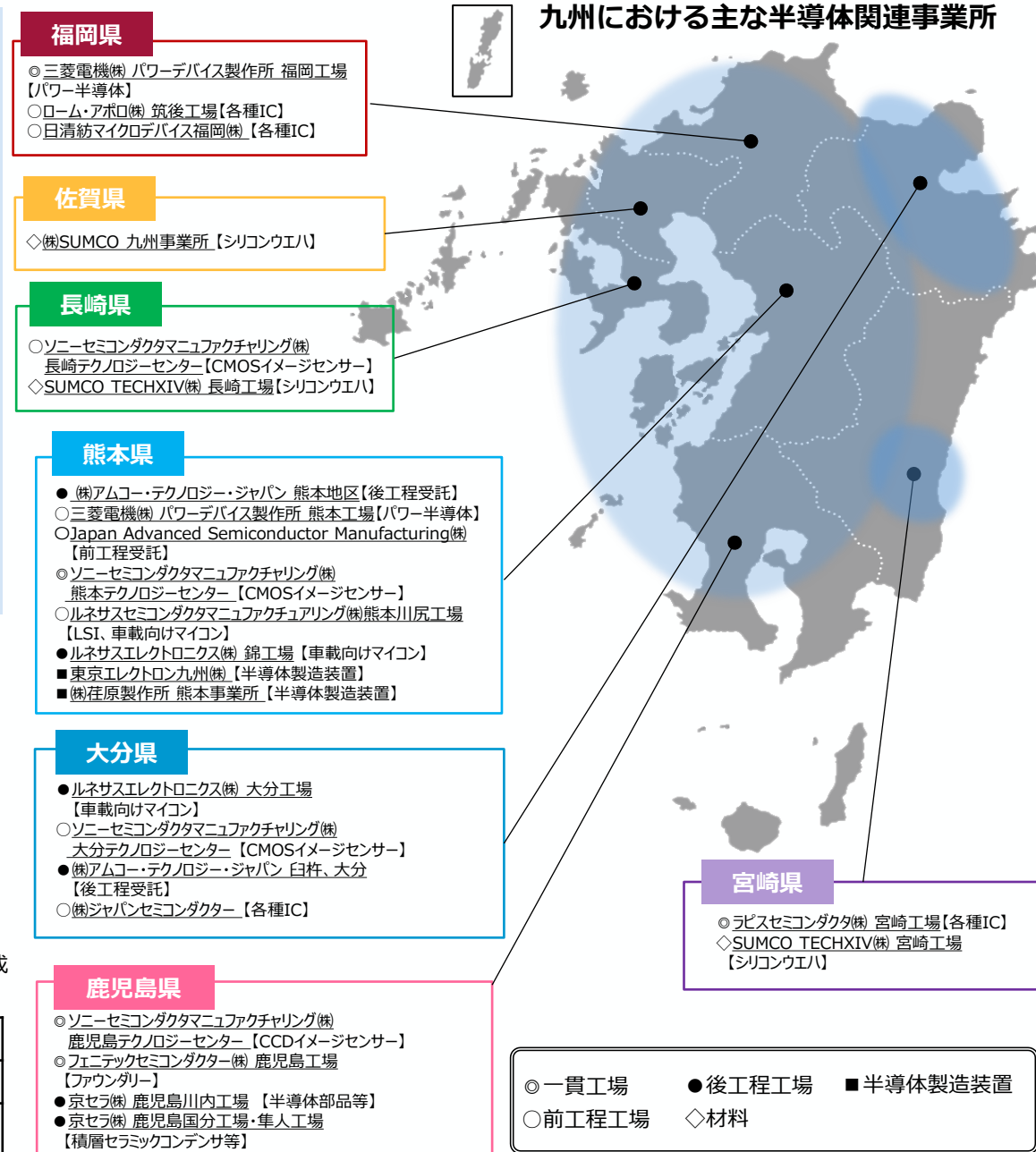


（出所）経済産業省「生産動態統計調査」より作成

主な連携推進体制（例）

（一社）九州半導体・デジタルイノベーション協議会	新生シリコンアイランド情報連絡会
九州半導体人材育成等コンソーシアム	九州沖縄地銀連携協定（Q-Bass）
福岡県半導体・デジタル産業振興会議、さが半導体フォーラム、ながさき半導体ネットワーク、熊本県半導体人材育成会議、大分県LSIクラスター形成推進会議、みやざき半導体関連産業人材育成等コンソーシアム、かごしま半導体関連産業共創協議会、北九州半導体ネットワーク	

九州における主な半導体関連事業所



戦略産業クラスターを形成する上での主な課題

- 産業用地不足への対応と企業活動の円滑化に向けたインフラ・環境整備にセットで取り組む必要
- TSMCなどの世界的半導体サプライチェーンへの参入・取引拡大（地域経済への裨益、産業の裾野拡大）
- 九州を中心とする半導体エコシステム形成（例：産学連携のためのR&D施設、半導体設計拠点の立地・進出不足）
- 半導体産業を支える理工系人材不足（年間550人程度）※調査時点（2024年度）
- 待遇面に加えて、優秀な人材が力を発揮できる受け皿（企業の研究開発部門、R&D施設）がまだ不十分
- 自動車、フィジカルAI・ロボット、先端医療、データセンターなどの半導体ユーザー業界の成長・開発力強化、立地促進
- 電力インフラの充実（脱炭素電力需要への対応、送配電網の更なる整備）
- 増大する設備投資需要への対応（建設業及び建設関連資材・設備等に係る供給力の向上）

九州における半導体産業クラスターの拡大状況・将来像（熊本県を例にしたイメージ）



各県で産業団地・拠点を整備

例：セミコンテクノパーク周辺
（分譲面積46.8ha、18社、12,000人超）

<TSMC進出前後に計画・実施中のインフラ・ソフト対策>

- ①交通渋滞対策（県：6事業、市町：6事業）
- ②工業用水確保（地下水や竜門ダムからの導水などによる供給力確保）
- ③上下水道整備（上下水道新設・増強、放流渠等の整備）
- ④通勤バス拡充（セミコン通勤バス）



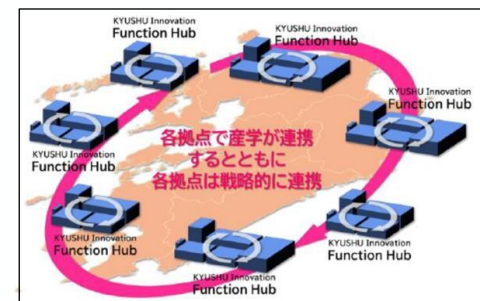
県全域に分散・拡大

例：熊本県内における工業団地の整備状況（総計画面積：約240ha）

<必要なインフラ・ソフト支援（左記①～④に加えて）>

- ・ J R豊肥本線の輸送力強化及び空港へのアクセス鉄道延伸
- ・ J R原水駅周辺開発
- ・ 産学官の連携拠点「イノベーション創発エリア」整備
- ・ 半導体学部の新設（熊本県立大学。構想中）
- ・ 熊本港耐震強化岸壁の着実な整備

九州各県で
半導体産業が集積



九州各県の拠点が相互に連携

- 例 1：九州地域戦略会議
「イノベーション・マルチハブ」構想
- 例 2：開発中の産業団地（半導体対象）
長崎県諫早市（11.8ha造成中）
宮崎県都城市（19ha造成中）
佐賀県鳥栖市（30ha着手済）等

<必要なインフラ・ソフト支援（同左）>

- ・ 中九州横断道路、九州中央自動車道、東九州自動車道、南九州西回り自動車道等の高規格道路ネットワーク
- ・ 脱炭素電源、送配電網（新增設等）

地域において必要なインフラ・支援ニーズ

(インフラ・ハード関係)

- 企業集積のための拠点整備及び周辺環境の整備（産業用地の造成や工業用水・鉄道・港湾・道路等整備への支援、規制緩和等）
- サイエンスパークに必要な整備（産学連携・R&D拠点、入居企業へのワンストップサービス提供に係る規制緩和）
- 設備投資への支援拡大（先端半導体基金及び経済安保基金の拡充・対象拡大、中堅・中小企業向け補助金・税制の拡充、不動産インパクト投資の枠組み整備）
- R&D促進に資する拠点や共用施設の整備・運用への支援（先端後工程、クリーンルーム、データ基盤、EDAツール・設計環境、試作・実証、計測環境など）
- サプライチェーンを支える強靱な物流交通ネットワークの構築及び効率的な運用に必要不可欠な道路、港湾・空港の整備、港湾ロジスティクスの強化
- 脱炭素電源の充実、電力供給・通信インフラの拡充、水資源の確保（再利用や涵養を含む）
- 建設産業の供給力向上支援

(ソフト支援関係)

- 産学官が連携して取り組む多様な人材育成・確保・地元就職への支援（各地の人材育成コンソーシアム。若年層、高度人材、リスキリングなど）
- 地場サプライヤーの競争力向上、新分野進出・販路開拓等への支援（初期の産業クラスター政策と同様のソフト支援）
- 自動車、フィジカルAI・ロボット、先端医療、データセンターなど今後の需要拡大が期待される半導体ユーザー産業やアプリケーションの創出・成長支援（例えば、電動車製造やAD・CASE対応に必要な支援の整備・拡充、フィジカルAI・ロボティクス関連の先端技術の開発・社会実装やスタートアップ支援、規制緩和など）
- 半導体エコシステムの中核を担う産学連携型R&D施設の整備・産学ネットワーク形成や、半導体設計開発企業の立地・拠点形成支援
- 次世代半導体の試作・開発・量産化に向けた研究開発支援
- 半導体関連の産業人口増に対応した空き家等の利活用促進

選定理由（産業の特徴・ポテンシャル）②（エネルギー・GX・資源循環（サーキュラーエコノミー））

1. 豊富な脱炭素エネルギー

・九州は脱炭素電源の比率が全国平均を大きく上回り、脱炭素エネルギーの先進地域。

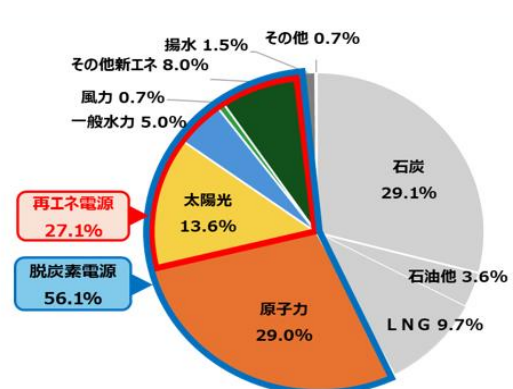
2. 活発な設備投資

・洋上風力発電の域内導入が進む中、鉄鋼業や造船業等の技術を活かした洋上風力関連産業へのサプライチェーン構築や拠点化の取組が進展。鉄鋼や化学など多排出産業が福岡県や大分県を中心に集積し、高炉から電炉への転換、水素・アンモニアのサプライチェーン構築など、各地で設備投資の動きが活発化。また、脱炭素電源の近傍に大規模データセンターの立地が進展。九州大学は世界的な水素研究拠点。

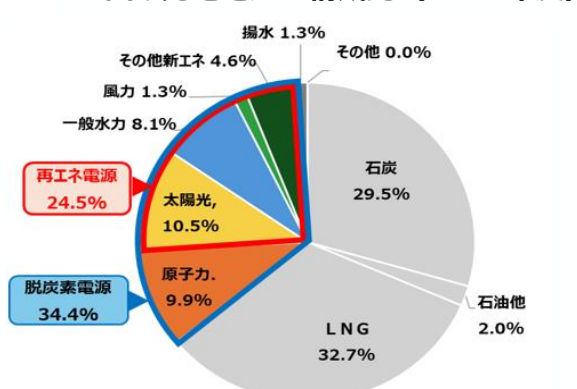
3. 環境・リサイクル産業の集積

・九州には、公害克服の経験を通じて環境・リサイクル産業が集積し、太陽光パネルのリサイクルを行う企業やレアメタル・レアアースのリサイクル・精製技術を持つ企業も多く存在。アジアを中心に環境関連技術の海外展開も盛ん。

九州の発電電力量構成比（2024年度）



全国の発電電力量構成比（2024年度）



主な連携推進体制（例）

九州地域戦略会議 「再生可能エネルギー産業化推進委員会」	「グリーンコンビナートおおいた」構想会議
九州環境エネルギー産業推進機構（K-RIP）	九州洋上風力発電関連産業ネットワーク
福岡県グリーン水素成長戦略会議	福岡県風力発電産業振興会議
福岡県水素拠点化推進協議会	長崎海洋産業クラスター形成推進協議会
福岡市グリーン水素利活用推進協議会	グリーンEVバッテリーネットワーク福岡（GBNet福岡）
太陽光発電（PV）保守・リサイクル推進協議会（PV協議会）	



洋上風力（五島市、西海市、唐津市）
 洋上風力（北九州市）
 北九州エコタウン
 2050年に向けた大分コンビナートの目指す姿
 グリーンコンビナートおおいた推進構想（大分市）
 経済安保法に基づく重要鉱物の供給確保計画（日向精錬所）
 サークュラーパーク九州（薩摩川内市）
 洋上風力（いちき串木野市）
 水俣エコタウン
 大牟田エコタウン
 佐賀大学
 九州大学
 潮流発電（五島）
 洋上風力浮体式基礎製造（大島造船所）
 洋上風力・防衛関連製造（三菱長崎機工）
 下水バイオガス由来の水素ステーション
 FC給食配達車
 FCごみ収集車
 水素リーダー都市プロジェクト（福岡市）

<洋上風力・海洋関連産業>

- 洋上風力・海洋関連産業のクラスター形成には、案件形成による市場拡大に加え、広大な産業用地と大型ヤード・水上保管・特殊作業船基地等の港湾インフラ、技術開発を促進するための実証フィールド（実証インフラ）整備が不可欠。
- 洋上風力関連産業を支える技術者・技能者が不足（全国で2040年に3.7万人必要）。特にROV人材は国内に養成機関がない。
- これらを解決しつつ、サプライチェーン構築の起点となる風車メーカーや有力サプライヤーの誘致が必要。
- 潮流発電については、メンテナンスコスト等の削減とタービン発電機の耐久性（長期の信頼性）が課題。また、離島目線で「脱炭素化のその先」の価値（地場産業の付加価値向上、島内雇用増など）を共創していくことが重要。

産業用ROV		
小型ROV	中型ROV	大型ROV ワーククラスROV
		

産業用ROV（長崎県海洋産業クラスター形成推進協議会資料）



基地港湾（北九州市資料）

洋上実験支援プラットフォームイメージ（沖電気工業(株)HP）

<水素・アンモニア>

- 水素の大規模供給地点（港湾等）と需要地が乖離。供給地点と需要地をつなぐ水素供給インフラの構築や、需要地近くで製造するための安価な電力確保が必要。
- 水素は既存化石燃料と比較し高価であり、製造・受入・利用等の設備も高価。
- 水素を利用して製造した環境負荷の低い製品等が適正に評価されるための施策が必要。
- 需要創出面で有望なFC商用車については、市場が見通せず、水素供給業者、物流事業者、自動車メーカーそれぞれが投資に踏み込めない「三すくみ」状態。
- カーボンニュートラルポート（CNP）形成に必要な水素・アンモニア受入・貯蔵設備の整備コストが大きく、民間単独での投資が困難な点がボトルネックとなっている。



（出所）ローソンホームページ

<資源循環>

- 九州が強みを有する産業における動脈・静脈連携の強化や廃棄物の利活用促進（需要創出）。
- 今後急増する廃棄物や安全保障上重要な物質に関する対応力強化（太陽光パネル・EVバッテリーのリユース・リサイクルや資源・鉱物の循環等）
- （リサイクラー等）静脈産業は比較的中小規模の企業が多く①事業拡大に必要な経営リソースに制約、②大規模化や新規立地による拠点集約はハードルが高く、立地が分散（運搬によるコスト、効率、環境負荷に課題）。

<共通課題>

- 業界に精通し案件組成や企業連携をアレンジできるコーディネータ力（コーディネータ人材、運営機関のリソース）が不足。（例：海洋産業であれば海洋技術と手続面。水素、資源循環であれば企業情報やニーズ等）
- GX関連技術の需要拡大・創出

<洋上風力・海洋関連産業の投資促進>

- 風車メーカー等の要求基準を満たす港湾インフラの整備（岸壁・広域ヤード、特殊作業船基地等）
- 実海域での実証を可能とするためのフィールド整備及び運営支援
- R O V人材育成のための拠点整備
- 技能者・技術者確保のためのトレーニング受講促進支援（受講料支援等）
- 風車メーカーや有力サプライヤー誘致のための投資促進策
- 案件形成に係る支援（船舶航行の安全対策等利害関係者との調整）

<水素・アンモニアの市場形成>

- 中長期を見据えた供給インフラ（大規模供給拠点周辺や地産地消型の供給体制）の構築
- 水素製造装置の普及、安価な低炭素水素製造・供給のためのインフラ構築（設備投資の後押しのあり方、競争力のある電力調達環境の整備）
- 水素等の市場創出に向けた環境整備（価格差を乗り越え、水素等を利用したG X製品・サービスが選ばれる市場の形成）
- F C商用車導入の更なる促進（国・自治体・企業が連携した関連インフラの整備、自動車メーカーの設備投資の促進等）

<資源循環の一層の実現>

- 動脈・静脈連携の強化や廃棄物の利活用促進に資する取組の促進（プロジェクト組成）
- 技術開発、実証、F Sに関する施策の促進（太陽光パネル、供給途絶リスクのある物質・資源確保等）
- 地域中小企業の新分野進出、マッチング、海外展開、人材確保等の競争力強化、広域連携機能の強化（産業クラスター機関を中心としたソフト面の取組強化）
- 脱炭素化や経済安全保障等における喫緊の課題である、使用済みEVバッテリーの国内での資源循環実現に向けたリユース蓄電池やEV市場の拡大

<分野横断の共通課題>

- 地方自治体と連携した企業の技術開発や設備導入等の先行投資の促進
- 優秀なコーディネーター人材を中長期的に安定して確保、運営するためのコーディネーター機関の強化（産業クラスター機関を中心としたソフト面の取組強化）

選定理由（産業の特徴・ポテンシャル）③（造船・防衛産業・航空宇宙）

1. 造船

- 長崎県など九州北部を中心に造船関連産業が集積。古くから造船・船用工業が発達。長崎県内では三菱重工長崎造船所から大型商船の建造ドックを含む工場を取得した大島造船所が地域の中核造船企業として台頭。環境対応船の建造や人材確保・育成などについて県との連携が進んでいる。
- 佐賀県でも名村造船所が佐世保重工業を子会社化し、熊本県に生産拠点を置くJMUが今治造船の子会社化となり、また大分県に立地する南日本造船も今治造船グループの一翼を担うなど、域内外における造船業再編の動きとも相俟って、次世代船舶の開発も本格化。
- 人材育成面でも長崎総合科学大学工学部に国内唯一の船舶工学コースを持つなど、船舶の設計人材等を育成してきた。

2. 防衛産業

- 三菱重工長崎造船所では我が国防衛の要である艦艇や各種防衛装備品を製造。また、米海軍・海上自衛隊が基地を置く佐世保では、佐世保重工業（旧海軍工廠）などを中心に艦艇修繕等のサプライチェーンを構築。
- 九州には航空機部品、電子部品、金属加工などの基盤産業が集積しており、民生技術と防衛技術の境界が薄れる昨今、デュアルユース領域での参入余地は広い。



護衛艦いせ



(株) 名村造船所 伊万里事業所



地球深部探査船ちきゅう

佐世保重工業（株）



(株) 大島造船所 本社工場



三菱重工（株）長崎造船所



JMU（株）有明事業所



(株) 南日本造船



取組事例

長崎県総合計画「みんなの未来図2030」

- 造船関連産業や航空機関連産業における技術力向上、サプライチェーン強靱化等を位置付け

指標	基準値(基準年)	目標値(目標年)
造船関連産業における売上高	4,571億円 (R5年)	5,569億円 (R12年)
造船関連産業における雇用者数	9,009人 (R5年)	9,708人 (R12年)



主な連携推進体制（例）

長崎県造船振興連絡会議

3. 航空宇宙

- 九州大学発スタートアップであるQPS研究所が、自動車や半導体分野等で技術を磨いた中堅・中小企業との協業による衛星事業の成功により、スタートアップ・自治体・大学等によるエコシステムの形成が管内で進むなど、地域において宇宙ビジネス振興の機運が高まってきている。
- また、種子島・内之浦にロケット射場、宇宙港計画を進める大分空港を持つ地理的優位性に加え、九州大学・九州工業大学を中心とした研究・人材育成基盤が整備されていることも強み。

各県の取組事例

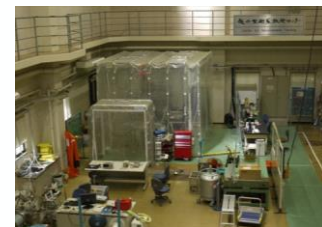
福岡県	宇宙ビジネス振興事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 宇宙関連機器・衛星データ利活用サービスや宇宙日本食開発に係る助成 ● 宇宙ビジネスの専門家による県内企業の新規参入・ビジネス拡大支援
大分県	スペースポートおおいた <ul style="list-style-type: none"> ● 大分空港を水平型宇宙港として整備 ● 宇宙機運用や関連産業・教育を集積させて地域活性化を図る取組を推進
鹿児島県	鹿児島県宇宙ビジネス創出推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ● 宇宙ビジネス創出推進に向けた研究会の開催、研究開発・実証事業への支援、ビジネスマッチングを行うほか、専門家による県内企業への支援を実施

主な連携推進体制（例）

「福岡県宇宙ビジネス研究会」（「福岡県宇宙ビジネスアライアンス（仮称）」へ改組予定）	佐賀県モビリティ産業振興会
長崎県航空機産業クラスター協議会	宮崎県航空機産業参入研究会
鹿児島県宇宙ビジネス創出推進研究会	九州航空宇宙開発推進協議会



九州大学



九州工業大学

革新的宇宙利用実証ラボラトリー
（北九州市戸畑区）



大分空港（宇宙港構想）



（株）QPS研究所



宮崎日機装（株）



内之浦宇宙空間観測所



種子島宇宙センター



戦略産業クラスターを形成する上での主な課題

(1) 造船産業

- 大型クレーンを製造できる国内企業は限られ、旺盛な需要に対応できず、更新が数年待ち
- 防民共用における民間部分への支援がなく投資のハードルが高い
- 人材確保（特に設計人材）が困難さを増す中、他地域との連携を含む人材育成、自動化・省力化による生産性向上が必要
- 事業用地の確保

(2) 防衛産業

- 調達リスクや高い秘匿性などの観点から、特に、国内サプライチェーンの強靱化が重要
- 修繕受入れのボトルネックとなっているドックハウス等の付帯設備の能力増強
- 日米連携や装備品移転など、新たな動きへ対応した支援制度の創設
- 事業用地の確保

(3) 航空産業

- 国内には中部地域を中心とするサプライチェーンがあるが、九州企業には大手重工メーカーの工場がなく新規参入の障壁が高い。
- 転注増や新規機体受注に対応可能な事業者の集積とサプライチェーン構築が必要
- 共同受注の実績づくりに不可欠な国内外の防衛・民需航空メーカーへのアプローチ糸口が掴めない

(4) 宇宙産業

- ロケット打ち上げ高頻度化への対応、射場(内之浦、種子島)の有効活用に向けた周辺インフラ整備や老朽化対策、民間開放の推進、地域振興策の充実
- インフラ整備や災害対応、農業など多分野における衛星の利活用・開発促進、ネットワーク構築
- 宇宙ビジネスへの新規参入支援やスタートアップの起業・成長支援
- 革新的な衛星データ利活用サービスを創出するため、衛星コンステレーション(※)の早期構築の実現



(出所) 長崎県造船振興連絡会議説明資料より転載

(※) 多数の小型の人工衛星を連携させ、一体的に運用する仕組みづくり

地域において必要なインフラ・支援ニーズ

(1) 造船産業

① 大型クレーンを製造する国内企業の生産能力の強化への支援



- ▶ 大型クレーンを製造できる国内企業は実質1社に限られ、製造が追いつかない状況
- ▶ 2035年の建造量倍増を達成するには、改善が必要

主要設備を製造する企業への支援も不可欠

② 防民共用に対する支援



- ▶ クレーンの防需・民需の割合 防衛6割、民間4割の場合
- ▶ 防衛6割部分…防衛生産基盤強化法に基づき最大10/10支援
- ▶ 民間4割部分…支援対象外

民間部分に対する支援が必要

③ 生産性向上への支援



- ▶ 人材確保が困難さを増す中、自動化・省力化による生産性向上が必要
- ▶ 設計人材の確保・育成（瀬戸内など他地域との連携）

ロボット導入にかかる実証事業などへの支援拡充

(2) 防衛産業

① 事業用地の確保支援



- ▶ 長崎県に国内唯一の製造拠点あり（艦艇搭載装備品）
- ▶ 生産拡大に対応するため、増設中
- ▶ さらなる事業用地の確保が必要

事業用地造成への支援を希望

② 日米連携・装備移転対応への支援



DICAS作業部会

- ▶ 長崎県は、九州で唯一米海軍の基地が存在
- ▶ 日米連携への貢献が可能
- ▶ 海外向け対応への支援制度が必要

米艦船の修繕に対応する設備投資や、フェンス設置などのセキュリティ対策への支援

装備移転に対しても、生産基盤強化法と同様に、設備投資への支援が必要

③ 付帯設備への支援



- (支援例) 長崎県・佐世保市が連携し、艦艇修繕の付帯設備の支援
- ▶ 艦艇修繕の受入能力拡大
- ▶ サプライチェーン全体に大きな波及効果創出

付帯設備への支援を拡充

(3) 航空産業

- 中部エリアをモデルとしたティア2企業を中核とする企業間連携の促進
- 共同受注に必要な専門家・コーディネート機関による活動支援（認証取得、目利き、受注活動、品質保証）
- 航空機事業特有のリスク（長期投資・供給責任）を軽減する設備投資の支援補助

(4) 宇宙産業

- 既存射場の民間利用促進や周辺環境の整備（ハード支援）
- 産学官連携の「実験フィールド」（機体組み立て棟や試験設備の整備、および周辺道路・港湾等の付帯インフラ整備）整備支援（ハード支援）
- 「宇宙ビジネス創出推進自治体」向けの財政支援や「宇宙戦略基金」での中小企業・スタートアップのニーズに合った研究開発支援の拡充
- 宇宙産業の誘致支援
- 民間投資を誘発する体制の整備及び規制緩和や税制上の優遇措置
- 宇宙実務人材の育成・定着パッケージ（ソフト支援）
- オール九州で衛星を利活用できる共有基盤の整備
- ビジネスモデル構築に向けた支援(補助金や専門コーディネーターの配置など)
- 衛星コンステレーションの早期構築のため、衛星打ち上げを後押しするための国産ロケット打ち上げ回数の増加や衛星打ち上げ費用に対する財政支援



(株)QPS研究所のSAR衛星



内之浦射場（鹿児島県肝付町）

選定理由（産業の特徴・ポテンシャル）④（防災・減災・国土強靱化・港湾ロジスティクス）

1. 大規模災害の経験を活かした防災力、広域ブロックとしての連携強化

- ・2016年の熊本地震、2017年の九州北部豪雨、2020年の令和2年7月豪雨など、過去10年間で連続的に激甚災害が発生。平時からの備えを強化する重要性が共有され、災害時の対応力が強化。
- ・九州地方知事会や九州市長会を中心に、平時から職員派遣、物資調達、情報共有等の相互連携体制が構築され、大規模災害発生時に迅速な支援が可能。

2. 広域インフラ整備による災害時のリダンダンシー機能の強化

- ・南海トラフ地震等を想定した緊急輸送道路や鉄道等の交通インフラ整備への機運の高まりが見られる。

3. バックアップ機能の強化

- ・福岡市や北九州市を中心に、大規模災害時のバックアップ機能を想定したまちづくりを推進。

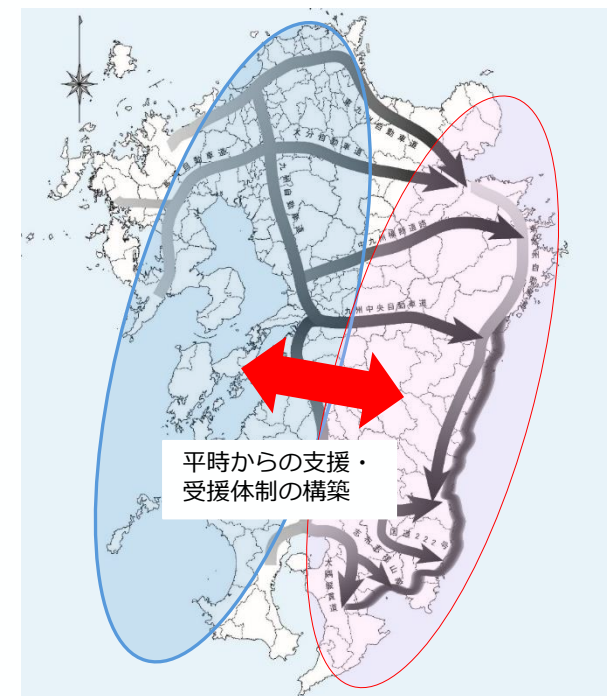
4. 災害対応の中で蓄積されたノウハウ・技術のビジネス化、海外展開

- ・災害対応の中で蓄積されたノウハウ・技術を活用した製品・サービス化や世界に展開可能なビジネスモデルへと転換する動きが各所で見られる。

5. 港湾ロジスティクスの強化

- ・九州では、博多港・北九州港・下関港・大分港などの北部の拠点港と、志布志港・八代港などの南部の拠点港が、アジアの玄関口であると同時に国内物流の結節点として機能し、多層的な物流ネットワークを形成。とりわけ、トラックドライバーの時間外規制等に起因する、いわゆる「2024年問題」への対応が急務となる中、フェリー・RORO船はモーダルシフトの中核的な受け皿となっており、九州一関西以東の地域を結ぶ航路網と、それを支える各港湾の重要性は一段と高まっている。
- ・さらに、九州には半導体・自動車などのグローバル・サプライチェーンを支える産業や、九州南部には日本一のスギ生産量で九州最大の供給源である宮崎県を抱え、原木や付加価値の高い製材の輸出といった九州独自の産業が集積。
- ・港湾とこれら産業のロジスティクスは相互に支え合い、国際市場での競争力と国内における安定的な物流を下支えする基盤として機能。特に危機管理投資・成長投資の観点から、港湾ロジスティクスが果たす役割が以前にも増して重要になる。

南海トラフ地震等を想定した道路啓開計画



近年の主な大規模災害

年	災害名	災害の種類	被災地域
2016年	平成28年4月熊本地震	本激	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県
2017年	平成29年7月九州北部豪雨	本激	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県
2018年	平成30年7月豪雨（西日本豪雨）	本激	九州全域
2019年	令和元年8月豪雨	本激（佐賀県）	福岡県、佐賀県
2020年	令和2年7月豪雨	本激	九州全域
2021年	令和3年8月大雨	局激	福岡県、佐賀県、長崎県
2022年	令和4年台風14号	局激	宮崎県
2023年	令和5年7月豪雨	本激	九州全域



熊本地震



九州北部豪雨



令和2年7月豪雨



▲志布志港ROROターミナルの利用状況



ウクライナの戦災がれきを漆喰タイルに転換（田川産業（株））



▲八代港での原木輸出の状況

主な連携推進体制（例）

九州・山口9県災害時応援協定（九州地方知事会）	防災・減災高度化プロジェクト（九州地域戦略会議）
防災部会（九州市長会）	ONE KYUSHUプロジェクト（九州市長会）

広域で機能する相互支援ネットワークの強化

- 九州地方知事会や九州市長会を中心とした広域ネットワークを軸に、平時からの備えを強化し、発災時に迅速、かつ効果的な対応を可能とする取組（初動対応の研究・整理、情報共有ツールの研究・実証、総合防災訓練等）の推進による、災害対応力の強化
- 重点受援県等や地理的状況により重点受援県への移動に時間を要する県が会長県、副会長県となる場合の応援体制
- 即時応援県が重点受援県に進出する場合の通過県の対応について平時からの連携した取組
- 重点受援県からの追加応援要請や被害確認後応援県からの応援要請が行われた場合の対応
- 国の緊急災害現地対策本部（熊本県）を構成する国機関との連携、九州市長会（防災部会）との連携強化
- 九州市長会が取り組む「事前指定した各自治体での受援・支援体制の標準化、アップデート」、「マッチングした受援・支援自治体における初動体制の準備・防災訓練等の実施」、「備蓄品等の相互支援の仕組みづくり」

バックアップ機能の強化と安定的な生産・調達体制の確立

- 福岡市や北九州市を中心とした都市機能のバックアップの推進
- リスク低減やサプライチェーン強靱化の観点から企業による製造拠点等の分散立地・移転
- 半導体や自動車分野など、既存の産業集積との連携による相互補完的なサプライチェーンの形成を通じて、企業活動の継続性を担保できる地域としての魅力を高め、九州の強みとしての対外発信

災害対応の中で蓄積されたノウハウ・技術のビジネスへの応用、海外展開

- 国内での復興経験・ノウハウをもとに、世界各地で発生する大規模災害等からの復興・再生をサポートするビジネスモデルが進行中。課題解決と企業成長の両立に向け、地域産業の新たな成長分野として後押しすることが必要。

広域インフラ整備による災害時のリダンダンシー機能の確保

気候変動による水災害の激甚化・頻発化及び将来の渇水リスクへの対応

- 広域交通ネットワークの整備は、九州の強みである半導体や農林水産業、エネルギーといった分野のほか、防災・国土強靱化にも資する取組であり、九州の広域的な産業振興に必要不可欠。広域交通ネットワークは、九州圏内にとどまらず他県域（中国・四国）のクラスター計画との連携が必要。
- 南海トラフ地震等の広域災害を見据え、広域支援に不可欠な陸海空の交通ネットワークの連携強化、広域的な交通ネットワーク等の冗長性・代替性の確保（東九州自動車道、九州中央自動車道、中九州横断道路等の高規格道路ネットワークや港湾を活用した基幹的海上交通ネットワーク等）
- 強靱な物流ネットワークの構築や物流拠点等の周辺のネットワークの充実など、陸海空の交通ネットワークの高質化を進め、産業クラスターを支えるサプライチェーンの強靱化を軸に、大規模災害発生時等の代替ルートの確保による物流・人流の途絶回避、支援物資・医療機能の迅速な輸送体制の確立、復旧の迅速化等、広域交通ネットワークの実現を通じた、地域の防災力（レジリエンス）の強化、国土強靱化が必要。
- 事前防災を含む流域治水や流域総合水管理の取組等を推進することによる、安全・安心の確保と産業構造の変化にも対応できる安定的な水資源の確保
- 災害復興・国土強靱化に対応するための建設産業における供給力の確保

港湾ロジスティクスの強化

- トラックドライバーの需給が厳しくなることが予測される中、国内物流を支える手段としてのフェリー・RORO船の役割が注目。一方、半導体や自動車などにおいて世界的なサプライチェーンが形成されている、全国の原木輸送量の7割強を九州の港湾が占める、といった九州ならではのさまざまな貨物輸送ニーズに対し、ターミナルの利便性や容量の確保が喫緊の課題。
- 港湾労働者不足による港湾荷役作業の遅延の発生などが生じており、これに対応するため、作業時間変更（土日の荷役の停止、ゲートのクローズ）等を行う港湾が出てきている。
- こうした状況をふまえ、危機管理投資・成長投資の観点から港湾ロジスティクス機能を強化することが必要。

地域において必要なインフラ・支援ニーズ

広域で機能する相互支援ネットワークの強化

- 九州・山口各県や基礎自治体が連携した継続性のある定期的な訓練実施に係る支援
(重点受援県、即時応援県だけでなく、進出する際に通過する県も含めた訓練)

広域インフラ整備による災害時のリダンダンシー機能の確保

気候変動による水災害の激甚化・頻発化及び将来の渇水リスクへの対応

- 南海トラフ地震等の広域災害を見据えた広域的な交通ネットワーク等の冗長性・代替性の確保
(東九州自動車道、九州中央自動車道、中九州横断道路等の高規格道路ネットワークや港湾を活用した基幹的海上交通ネットワーク等)
- 建設産業の供給力向上支援
- 事前防災を含む流域治水や流域総合水管理の取組の推進等による「安全・安心の確保及び水資源の確保」

バックアップ機能の強化と安定的な生産・調達体制の確立

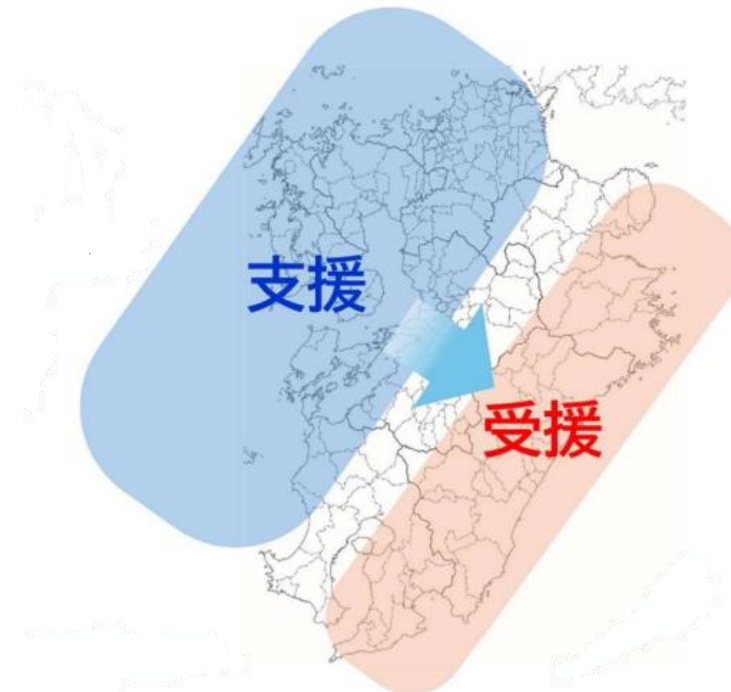
- 災害時の事業継続性を向上させるレジリエンス強化に係る支援
- B C P 関連投資への支援

災害対応の中で蓄積されたノウハウ・技術のビジネスへの応用、海外展開

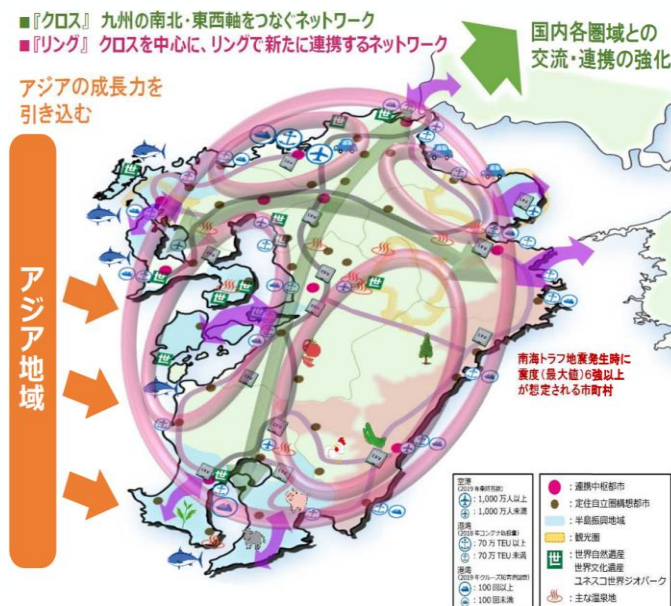
- 国・地方自治体や民間企業の防災D X・G Xや先端技術の活用促進・事例の横展開、防災技術開発・商品化/サービス提供・実装・海外展開への支援

港湾ロジスティクスの強化

- 新規航路の就航や船舶の大型化に対応するため、ターミナル機能強化を目的とした事業を実施
- 原木を製材に加工したうえでの輸出など高付加価値化を促進するとともに、地域のニーズに即した港湾整備プロジェクトの形成・推進
- 労働環境改善や生産性向上に資するデジタル化、港湾荷役機械の整備、生産機能強化の推進



▲九州市長会 ONE KYUSHUプロジェクトチーム
会議資料より抜粋

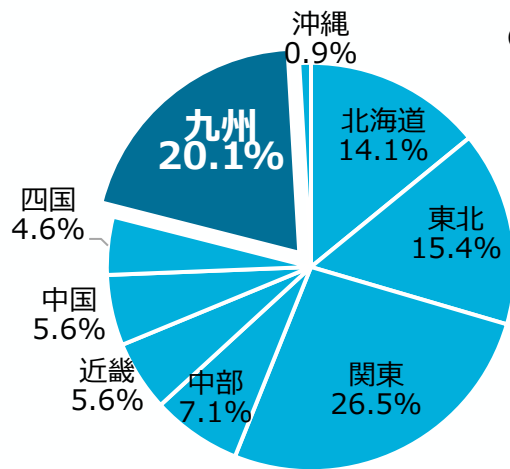


選定理由（産業の特徴・ポテンシャル）⑤（食・観光・ヘルスケア）

<食・観光>

- 九州は農業産出額で約2割の全国シェアを持ち、畜産、水産業や園芸農業に強みを持つ食料供給基地であり、地域の農林水産品などの地域資源を活用した味噌・醤油、酒・焼酎などの伝統的発酵産業を含む食品製造業が九州各地でサプライチェーンを形成。我が国の食料安全保障の一翼を担っている。
- こうした食や文化、豊かな自然などの観光資源を活かして官民一体での広域的取組などもあり、2025年の外国人入国者数は過去最高となっており、また、観光消費額は年間3兆円前後で推移し、I Cの生産金額（2024年度：1.3兆円）を大きく超えるなど、九州の基幹産業の一つに成長。訪日をきっかけとした食の輸出拡大にもつながるなど好循環を生んでいる。
- こうした国内外の需要増加に対応して生産基盤の強化や生産能力の増強を図る動きが近年進展し、更なる投資拡大が期待される。

【食】ブロック別農業産出額構成比



●特に畜産・水産業に強み



●みそ・しょうゆ・焼酎等の発酵食品産業を中心に食品関連産業が集積



（出所）農林水産省「令和5年生産農業所得統計」

主な連携推進体制（例）

九州地域戦略会議「食のワンチーム Kyushu」
九州の食輸出協議会
九州の食の輸出推進チーム

【観光】

●東アジア地域からの観光客に強み

中・韓・台・香からの訪日客数割合：全国 約50%、九州 78%

●経済界・自治体一体となった観光の推進体制

- 2005年 九州観光推進機構設立（2022年 九州観光機構に名称変更）
- 2005年 九州観光戦略の策定（2024年～第三期九州観光戦略）

●官民一体による九州独自の広域観光PJの推進（九州地域戦略会議「九州創生アクションプラン」）

- 「サイクルツーリズムの聖地・九州プロジェクト」、
- 「九州MaaSプロジェクト」
- 「西のゴールデンルート」



マイナビ ツール・ド・九州2025

主な連携推進体制（例）

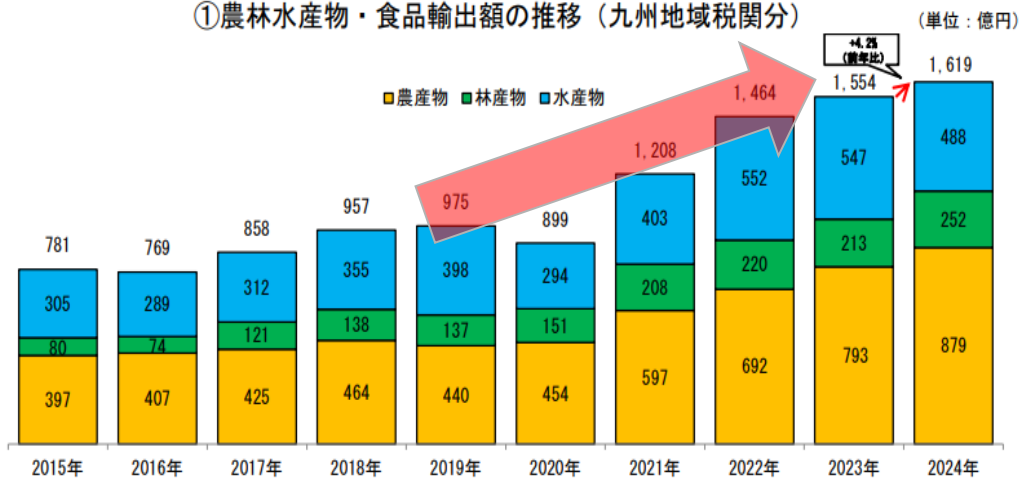
九州地域戦略会議「九州観光戦略委員会」
（一社）九州観光機構
（一社）九州MaaS協議会

戦略産業クラスターを形成する上での主な課題

<食>

- 九州ブランドの確立（九州＝「食」の認知拡大、インバウンドの「食」消費拡大と輸出拡大の好循環の形成）
- 需要拡大に向けた生産能力の増強、生産性向上
- 輸出市場の多角化とリスク分散戦略の構築（アジア市場への依存から欧米等新規市場の開拓）
- 生産基盤の強化と担い手確保（スマート農業の導入、省力化技術の普及拡大、生産の集約・経営規模の拡大、他産業からの参入推進）
- 中小企業の輸出規制対応を支える共通インフラ整備（輸出国別の規制に対応した取組展開）
- 農林水産物・食品の輸出額の8割以上が港湾経由であることを踏まえ、九州ブランドの食品等を高い品質で輸出するためのさらなる環境構築が必要
- 輸送機能の向上に資する交通インフラ整備
- 海外マーケット情報の可視化（需要動向の把握、海外需要にあった商品開発）

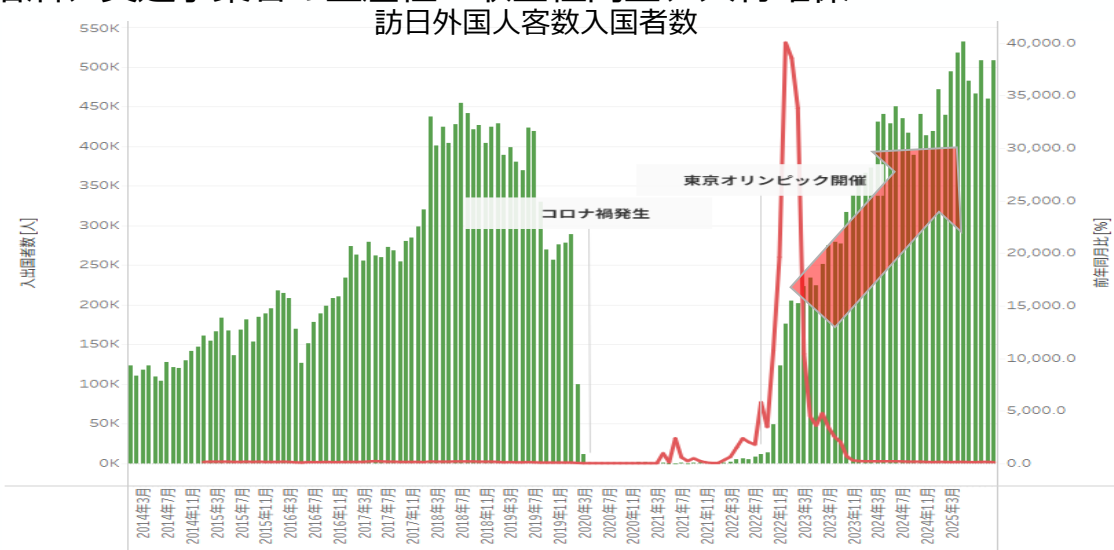
①農林水産物・食品輸出額の推移（九州地域税関分）



九州農政局公表資料「見たい知りたい九州農業」2025年7月発行から抜粋

<観光>

- 地方誘客促進
- 欧米豪からの誘客拡大
- アジアとの地の利を活かした更なるゲートウェイ機能の強化（空港・港湾）
- 広域周遊に資する観光の「交通空白」解消に向けた取組、交通インフラ整備（地域交通ネットワーク）
- 宿泊、交通事業者の生産性・収益性向上、人材確保



（一社）九州観光機構HPより抜粋

地域において必要なインフラ・支援ニーズ

<食>

- 九州ブランドの明確化と発信強化、インバウンドの需要拡大に対応した生産・供給体制の拡充・強化
- 産業用地整備、設備投資支援
- 欧米・中東など新規国向けの国別の戦略と越境E C・現地フェアによる販路開拓の促進
- スマート農業・省力化技術の導入のための基盤整備及び施設の共同化等の生産集約を通じた持続的な供給体制の整備
- 規制対応に関する個別相談窓口の整備・情報発信強化
- 海外需要・競合情報等を一元化する情報プラットフォームの構築と現地テスト販売等の実施
- 農林水産品を全国に輸送する道路ネットワークの強化
- 生産関係者や港湾関係者が協力して輸出促進の取組を行う「産直港湾」の形成促進とその施設整備支援
- 生産拠点から、既存の空港・港までの円滑な輸送、さらには、既存の空港・港から、一度の配送で複数の国へ混載で送るような物流システムの構築

九州食輸出促進プロジェクト (九州地域戦略協議会)



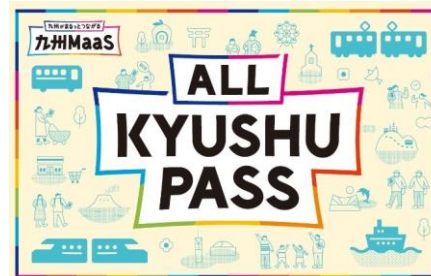
九州商工会議所連合会資料より抜粋

<観光>

- 広域連携DMOが主体的かつ安定的に活動できる体制構築・財源支援
- 高規格道路、新幹線、空港・港湾等、交通ネットワークの早期整備・機能強化
- 地域公共交通の先進的な「リ・デザイン」に向けた取組への支援
- 九州各地の文化、歴史、国立公園などの地域資源を核とした地方誘客、需要分散化、地方の魅力発信強化
- 観光関連産業の人材確保に向けた取組と発信
- 観光関連産業の担い手の確保・育成・定着支援の強化
- 九州ならではの付加価値旅行商品の開発支援の強化
- 国内外からの誘客活動への支援の強化
- 観光関連産業の生産性向上や収益性向上に向けた支援の強化



九州地方新広域道路交通ビジョン
(2021年7月) から抜粋



インバウンド向け九州周遊デジタルチケット



九州観光機構 (2025年4月) 公表資料から抜粋

選定理由（産業の特徴・ポテンシャル）⑤（食・観光・ヘルスケア）

<ヘルスケア>

- 九州地域は人口減少・高齢化に関して課題先進地域であり、これらの諸課題を解決するヘルスケア産業への潜在ニーズが高い。また、九州地域にはロボットや半導体産業等関連産業が集積し、医療・介護サービス分野への応用が期待される。
- 東九州地域や福岡県などで医療機器関連産業、北部九州を中心にバイオ・創薬・コスメ等、ヘルスケア関連産業が集積している。
- 今後の需要拡大に対応した生産設備の増強などが続いており、研究技術開発を含め、更なる投資拡大が期待される。

各地域で産業集積を目指した産学官連携による活動を展開

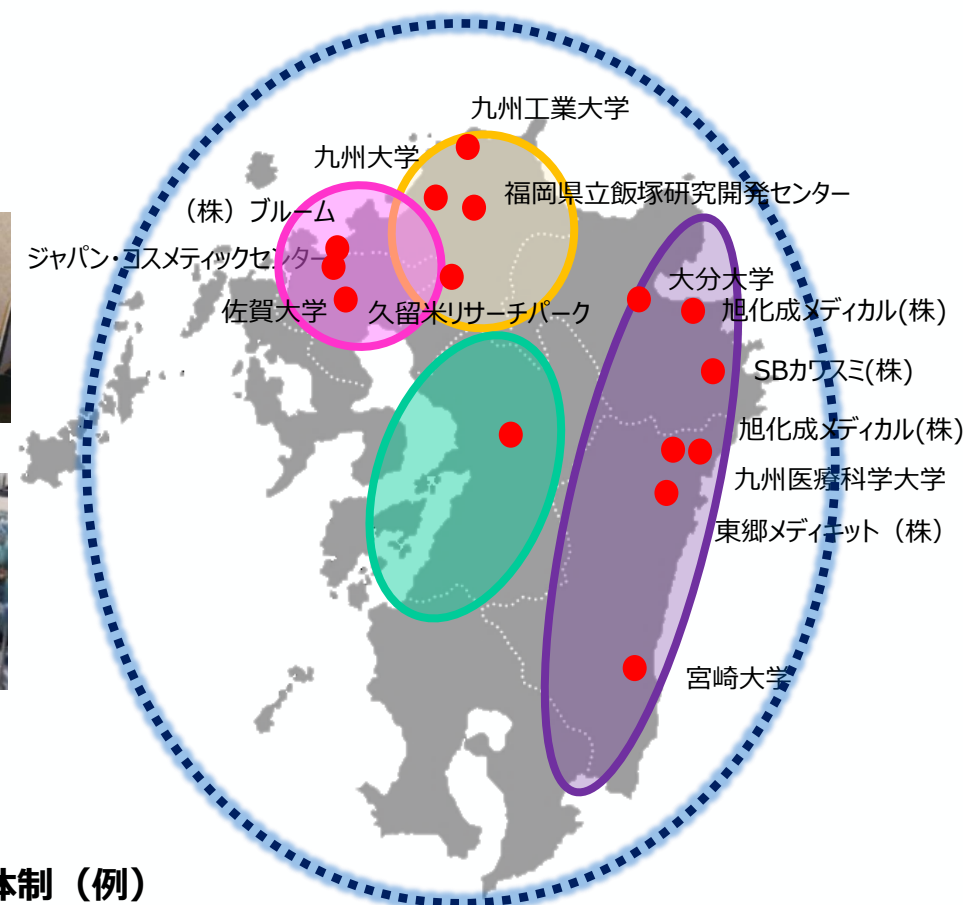
- **九州ヘルスケア産業推進協議会（HAMIQ）：九州全域**
 - ・医療・福祉機器関連産業及び医療・介護周辺サービス業の創出や振興を推進。2013年7月設立、165会員
- **東九州メディカルバレー構想推進会議：大分県、宮崎県**
 - ・血液・血管関連医療機器を中心に医療関連産業の集積（機器開発・販路開拓支援等）を推進。2010年10月当該構想策定、2011年度～2026年度地域活性化総合特区（総合特区）指定。
 - <主な構成団体> 大分県医療ロボット・機器産業協議会（2011年8月設立、217会員）、宮崎県医療機器産業研究会（2011年10月設立、122会員）
- **ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク：福岡県**
 - ・福岡県では、飯塚研究開発機構、企業、病院・福祉施設、大学、行政、等の関係者が一体となって課題解決に取り組むことにより、福岡発の医療福祉機器開発を推進。2014年7月設立、487会員
- **福岡バイオコミュニティ推進会議（FBC）：福岡県**
 - ・「創薬」「食品」を柱に、久留米リサーチパークや九州大学を中心としたバイオ産業の拠点化（研究開発促進やベンチャー育成支援等）を推進。2001年9月設立、846会員
- **九経連筑後地域委員会ワンヘルス産業化プロジェクト：福岡県**
 - ・世界初となるワンヘルスの地域実装を目指して、産学官連携によりワンヘルスの産業化や研究開発拠点の機能強化を検討。
- **九州地域バイオクラスター推進協議会（KBCC）：九州全域**
 - ・予防医学・サービス産業と連携した機能性食品・健康食品の振興を推進。2007年9月設立、160会員
- **ジャパン・コスメティックセンター（JCC）：佐賀県**
 - ・唐津市、玄海町を中心とした佐賀県、ひいては北部九州におけるコスメティック産業の集積の推進。2013年11月設立、110会員
- **UXプロジェクト：熊本県**
 - ・医療、介護、健康、食、ビューティー、スマート農業など熊本の強みを活かせるライフサイエンス分野における新産業創出を推進。
 - 2021年開始、UXメンバーシップ：企業団体481団体、個人923名



ビジネスマッチング会



人材育成支援



主な連携推進体制（例）

九州ヘルスケア産業推進協議会	福岡バイオコミュニティ推進会議
九州地域バイオクラスター推進協議会	(一社) ジャパンコスメティックセンター
東九州メディカルバレー構想推進会議	ふくおか医療福祉関連機器開発・実証ネットワーク

(1) ヘルスケア産業（バイオ、コスメ産業含む）

戦略産業クラスターを形成する上での主な課題

【ヘルスケア産業】

- 医療・介護DXの導入遅れに伴うビジネス機会の損失。
- 経営基盤の弱さ（資金・人材不足等）から開発スピードが遅く、世界と競争できない現状。
- 九州にヘルスケア関連の中核企業(メーカー)が少なく、迅速に海外展開にも対応できていない。
- ニーズに応じた売れる医療機器・サービス等創出の仕組み（ネットワーク・マッチング等）が不十分。
- 予防・未病等健康づくりに関する保険外サービスはコスト高に伴いビジネス確立が難しい。

【バイオ産業】

- バイオエコシステム形成には、スタートアップの起業促進・成長支援、資金調達、人材確保・育成支援等が必要。
- 高度な技術の研究開発には多額の資金が必要
- さらなる産業集積によりイノベーションの促進が必要
- 海外進出へは強力な各種支援が必要

【コスメ（化粧品）産業】

- 産業基盤の整備（用地確保・インフラ整備、原料の開発と安定供給）
- 国際競争力の強化（国際規制や認証対応含む）
- 高度専門人材の育成とブランド・市場発信力の強化

地域において必要なインフラ・支援ニーズ

- **産業基盤強化（企業誘致・立地・インフラ・戦略投資）**
 - ・ 産業集積に向けた企業誘致支援（用地確保、インフラ整備等）
 - ・ 国内外からの投資誘致のための支援
 - ・ 原料等の安定的確保に向けた支援
- **ビジネス創出へのスタートアップ企業や中小企業等支援**
 - ・ スタートアップ企業創出及び中小企業における新事業創出並びに成長支援（技術・資金調達・設備投資等支援）
 - ・ AI・IoT・ロボティクス等を活用した高度医療機器・システム開発支援
 - ・ 新規サービス等への事業化支援（モデル構築支援）
 - ・ 革新的な産学官共同研究への財政支援
- **マッチング・ネットワーク構築支援**
 - ・ ニーズ・シーズ調査を含めた広域的マッチング支援
 - ・ 異業種連携を含めたネットワーク構築支援
- **国際展開・規制対応支援**
 - ・ 海外進出に向けた海外展開支援
 - ・ 国際規制・認証取得への設備・技術支援
- **人材確保・育成支援**
 - ・ 産学官連携による人材確保と高度専門人材育成等支援
- **産業クラスター推進支援**
 - ・ 産学官連携組織等各産業推進拠点の構築及び強化支援
 - ・ 普及啓発等各種推進に向けた事業支援

全て
共通の
課題

戦略産業クラスターの形成に向けた横断的取組の方向性

- 九州地域における戦略産業クラスターの形成に向け、各分野の共通課題である人材育成に加え、研究開発・イノベーションなど横断的な取組を進めることで、持続性と競争力を兼ね備えた産業集積を実現する。

①人材育成

産業クラスターを支える高度技術人材の育成

- 今後、理工系人材の不足が見込まれる中、大学、高専等と産業界が連携し、設計から製造、品質管理、メンテナンスまで一貫して担える高度技術人材の育成が必要。
- 併せて、半導体や航空宇宙、造船、防衛、GX等、幅広い産業分野で共通して必要となる基盤技術人材（材料、設計、精密加工、デジタル等）の育成強化が必要。

企業成長に向けた人を活かす組織と仕組みづくり

- 企業においては、賃金や働きやすさに加え、仕事のやりがいを高める組織経営改革を進め、人を活かす組織づくり（組織を超えて活躍する越境人材の活用等）による持続的な企業成長の実現を推進する。

②研究開発・イノベーション

研究開発とイノベーションを核とした産業クラスター形成の推進

- 国際間競争が激化する中、技術の高度化や付加価値の創出が不可欠。研究開発・イノベーションがクラスターの核となり、新たな技術、高付加価値製品を生み出すことで地域産業全体の競争力の向上が見込まれる。
- 大学や研究機関、クラスター分野の課題解決の担い手となるスタートアップ、産業界等が連携して研究開発・イノベーション創出に取り組むことで、競争力の高い産業集積を構築し、九州全域で持続的な成長を生み出す産業クラスターの形成を加速させる。

(参考) 半導体人材の不足

人材ニーズ・人材過不足の実態・規模推計（調査時点）

■ 調査時点（2024年度）の推計

採用計画：年間**3,650人**（前回調査時：3,400人 前回比：+250人）
採用実績：年間**3,100人**（前回調査時：2,300人 前回比：+800人）
採用の過不足数：年間▲550人程度（前回比：不足数が550人減）

人材ニーズ・人材過不足の実態・規模推計（短期、中長期）

■ 短期・中長期の採用計画

短期（1～3年、2025年～2027年）：年間**2,900人程度**（▲500人）
中長期（4～10年、2028年～2034年）：年間**3,300人程度**（+100人）

■ 短期・中長期の採用過不足数

短期：年間+200人程度（+1,300人）
中長期：年間▲300人程度（+600人）

※カッコ内は前回調査比

(出所) 九州半導体人材育成等コンソーシアム人材育成WG
人材需給ギャップ調査結果報告から抜粋

4. 九州地域における産業クラスターと成長戦略分野との関係

クラスター	成長戦略分野との関係	主な地域
新生・シリコンアイランド九州	①AI・半導体 ⑥デジタル・サイバーセキュリティ ⑯情報通信	九州全域
エネルギー・GX・資源循環 (サーキュラーエコノミー)	⑨資源・エネルギー安全保障・GX ⑬マテリアル(重要鉱物・部素材) ⑰海洋	九州全域
造船・防衛・航空宇宙	②造船 ⑤航空・宇宙 ⑮防衛産業	(造船) 佐賀、長崎、熊本、大分を中心とした地域 (航空) 福岡、長崎、宮崎を中心としたサプライチェーンを構築 (宇宙) 北部九州、鹿児島を中心とした地域 (防衛産業) 長崎を中心とした艦艇建造・修繕のサプライチェーンが形成された地域
防災・減災・国土強靱化・港湾ロジスティクス	⑩防災・国土強靱化 ⑭港湾ロジスティクス	九州全域
食・観光(海外需要の獲得) ・ヘルスケア	④合成生物学・バイオ ⑦コンテンツ ⑧フードテック ⑪創薬・先端医療 ⑯情報通信	九州全域